







## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、22,043百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。これは、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少等によるものであります。

固定資産は、4,525百万円（同19.1%減）となりました。これは、長期預金の減少等によるものであります。

## (負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、3,940百万円（前連結会計年度比29.6%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少や工事未払金の減少等によるものであります。

固定負債は、1,022百万円（同0.6%増）となりました。これは、退職給付引当金の増加等によるものであります。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、21,607百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、627百万円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少、減価償却費や法人税等の還付額による増加と、仕入債務の減少、貸倒引当金の減少や税金等調整前当期純損失が発生したことによる減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前連結会計年度比82.6%減）となりました。

これは主に、事業譲渡による収入が発生したことによる増加と、定期預金の預入や設備の増強を目的とした固定資産取得による支出等による減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、279百万円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	75.0	70.7	69.1	76.7	81.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.6	29.9	28.9	28.8	24.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、当期（平成25年3月期）の連結純損益は赤字になったものの、安定的配当の継続に配慮し、当社を取り巻く事業環境を総合的に勘案した結果、1株当たり21円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、厳しい環境下ではありますが、株主への安定した配当の維持を重視し、1株につき年間21円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①市場環境の変化

当社グループが事業展開している放送及び通信の分野では、経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因により、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

## ②製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争に晒されており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇が発生した場合においても、コスト削減等で吸収できず、利益率の確保に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

## ⑥災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社2社により構成されており、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

原田工業株式会社に対し、自動車用アンテナ事業及び同事業に携わる当社の子会社株式又は出資持分を譲渡いたしました。この結果、前連結会計年度において連結子会社でありましたニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、LTD.、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.及び上海日安電子有限公司につきましては、当連結会計年度より連結の範囲から除外されました。

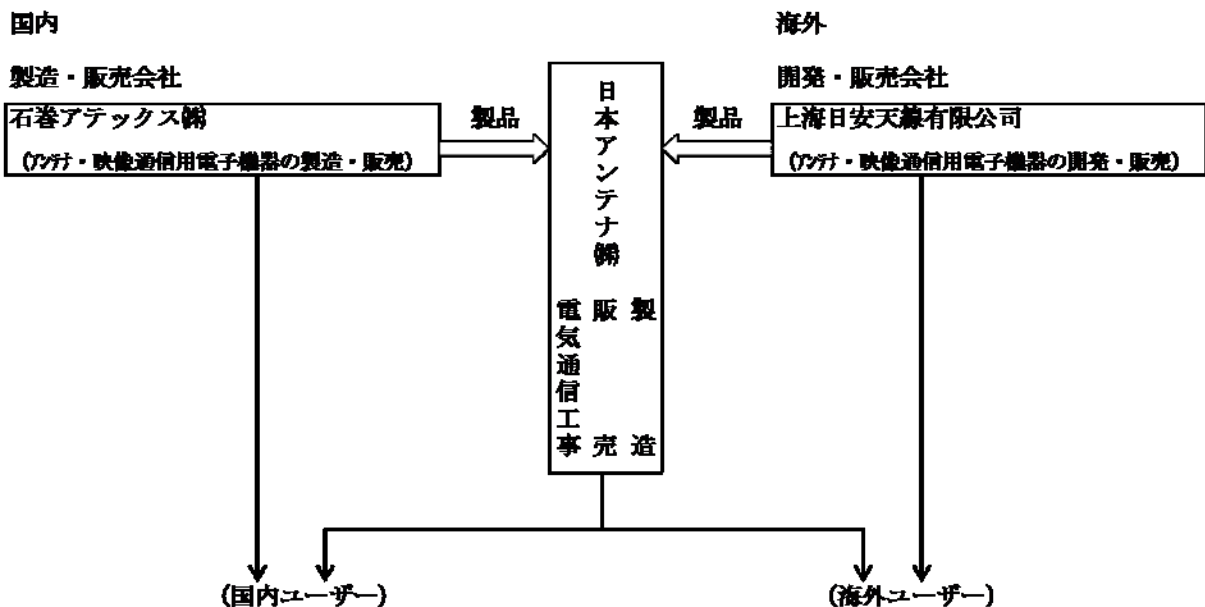
また、通信用アンテナ事業のアジア圏における営業及び開発拠点として、新たに設立した上海日安天線有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
送受信用 製品製造 事業	製造・開発	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) 上海日安天線有限公司
	販売	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) 上海日安天線有限公司
工事業業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。

### 事業系統図



なお、製品の製造を行う石巻アテックス(株)に対して、当社が原材料の一部を有償支給しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及びCATV・情報通信システム工事等の幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品・サービスを提供し、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております。

成長性の指標： 売上高、営業利益

収益性の指標： 売上高経常利益率

資本効率の指標： ROA、ROE

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ、映像通信用電子機器、電気通信工事をコア事業と据え、従来の製品・サービスの提供にとどまらず①地上デジタル放送完全移行後のあらゆるニーズ②映像と無線、放送と通信の融合による市場の変化③ユビキタスネットワーク社会における新たな電波利用ニーズの拡大をビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、業容の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、これまで業界を牽引してきた地デジ放送関連機器の販売及び工事は、地デジ放送移行後の需要低迷により、厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「より収益性に重点をおいた事業構造の確立」を柱とする中期経営計画に引き続き取り組んでまいります。

中期経営計画の「基本戦略」は以下の通りであります。

- ① 経営資源の戦略的再配分
- ② 誠実かつ公正で透明性の高い企業風土
- ③ 時代・環境の変化に対応する組織・人材集団作り
- ④ 収益・リスク管理の強化
- ⑤ 原価低減・生産効率・品質管理の徹底
- ⑥ 生産・販売一体となった開発体制
- ⑦ マーケット・顧客ニーズを的確に捉えた販売体制

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,028	13,563
受取手形及び売掛金	5,939	5,035
商品及び製品	2,691	1,771
仕掛品	612	24
原材料及び貯蔵品	573	382
未成工事支出金	506	341
繰延税金資産	381	506
未収還付法人税等	639	—
その他	495	451
貸倒引当金	△68	△33
流動資産合計	22,800	22,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	4,531
減価償却累計額	△3,723	△3,347
建物及び構築物 (純額)	1,357	1,184
機械装置及び運搬具	2,058	1,432
減価償却累計額	△1,953	△1,352
機械装置及び運搬具 (純額)	104	80
工具、器具及び備品	3,998	2,651
減価償却累計額	△3,737	△2,439
工具、器具及び備品 (純額)	260	211
土地	841	801
リース資産	28	36
減価償却累計額	△7	△11
リース資産 (純額)	21	25
有形固定資産合計	2,584	2,304
無形固定資産		
ソフトウェア	155	324
ソフトウェア仮勘定	254	—
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	432	347
投資その他の資産		
長期預金	800	—
投資有価証券	422	429
繰延税金資産	661	646
その他	753	829
貸倒引当金	△58	△29
投資その他の資産合計	2,579	1,874
固定資産合計	5,597	4,525
資産合計	28,397	26,569



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	1,979
工事未払金	727	443
未払費用	251	179
リース債務	5	6
未払法人税等	5	56
賞与引当金	438	371
製品保証引当金	0	—
その他	1,398	903
流動負債合計	5,593	3,940
固定負債		
リース債務	18	19
退職給付引当金	828	834
長期未払金	112	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,015	1,022
負債合計	6,609	4,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,113	11,463
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,116	21,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	118
為替換算調整勘定	△436	21
その他の包括利益累計額合計	△328	140
純資産合計	21,787	21,607
負債純資産合計	28,397	26,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,093	12,638
完成工事高	6,830	5,060
売上高合計	26,924	17,698
売上原価		
製品売上原価	14,058	8,308
完成工事原価	5,230	3,830
売上原価合計	19,289	12,138
売上総利益	7,634	5,560
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	534	326
広告宣伝費	122	106
役員報酬	183	131
給料	2,216	1,951
賞与	296	291
賞与引当金繰入額	280	220
福利厚生費	450	405
退職給付費用	175	169
消耗品費	130	85
旅費及び交通費	267	234
支払手数料	725	327
減価償却費	230	219
その他	1,113	803
販売費及び一般管理費合計	6,728	5,273
営業利益	905	286
営業外収益		
受取利息	32	13
受取配当金	7	7
受取保険金	—	12
保険配当金	10	0
貸倒引当金戻入額	45	41
還付加算金	—	17
その他	48	29
営業外収益合計	144	122
営業外費用		
売上割引	142	81
為替差損	74	28
その他	0	0
営業外費用合計	218	110
経常利益	831	298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	17
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益合計	1	20
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	14	9
投資有価証券評価損	—	4
減損損失	229	—
事業譲渡損	276	447
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別退職金	—	316
特別損失合計	519	779
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	313	△460
法人税、住民税及び事業税	44	48
法人税等調整額	△7	△131
法人税等合計	37	△82
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	276	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	276	△378

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	276	△378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	10
為替換算調整勘定	25	458
その他の包括利益合計	32	468
包括利益	308	90
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308	90
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,673	4,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673	4,673
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,318	6,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318	6,318
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,353	12,113
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△271
当期純利益又は当期純損失(△)	276	△378
当期変動額合計	△240	△649
当期末残高	12,113	11,463
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△989	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△989	△989
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,356	22,116
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△271
当期純利益又は当期純損失(△)	276	△378
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△240	△649
当期末残高	22,116	21,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	108	118
為替換算調整勘定		
当期首残高	△461	△436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	458
当期変動額合計	25	458
当期末残高	△436	21
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△360	△328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	468
当期変動額合計	32	468
当期末残高	△328	140
純資産合計		
当期首残高	21,996	21,787
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△271
当期純利益又は当期純損失（△）	276	△378
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	468
当期変動額合計	△208	△180
当期末残高	21,787	21,607

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	313	△460
減価償却費	451	396
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△67
ゴルフ会員権評価損	—	2
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△222	△59
受取利息及び受取配当金	△40	△21
還付加算金	—	△17
為替差損益(△は益)	△11	△23
固定資産売却損益(△は益)	△1	△17
固定資産処分損益(△は益)	14	9
減損損失	229	—
事業譲渡損益(△は益)	276	447
特別退職金	—	316
売上債権の増減額(△は増加)	2,694	365
たな卸資産の増減額(△は増加)	239	198
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,210	△473
その他	423	△650
小計	2,115	△44
利息及び配当金の受取額	40	21
法人税等の支払額	△1,702	△5
法人税等の還付額	—	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	△2,300
定期預金の払戻による収入	620	800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△597	△262
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	65
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	13	10
保険積立金の積立による支出	△180	△180
事業譲渡による収入	—	1,777
その他	△11	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△516	△271
リース債務の返済による支出	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△279
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△714	234
現金及び現金同等物の期首残高	11,242	10,528
現金及び現金同等物の期末残高	10,528	10,763

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

石巻アテックス(株)

上海日安天線有限公司

原田工業株式会社に対し、自動車用アンテナ事業及び同事業に携わる当社の子会社株式又は出資持分を譲渡いたしました。この結果、前連結会計年度において連結子会社でありましたニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、LTD.、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.及び上海日安電子有限公司につきましては、当連結会計年度より連結の範囲から除外されました。

また、通信用アンテナ事業のアジア圏における営業及び開発拠点として、新たに設立した上海日安天線有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海日安天線有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、上海日安天線有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）及び移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

原材料

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

貯蔵品、未成工事支出金

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

## ロ. その他の工事

工事完成基準

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表において、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	7百万円	－百万円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	70百万円	70百万円

## ※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	109百万円	102百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,146百万円	819百万円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
		土地	14
		リース資産	2
計	1	計	17

## ※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
固定資産売却損		固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
計	0	計	0
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	1	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	6	工具、器具及び備品	3
ソフトウェア	4	ソフトウェア	6
計	14	計	9

## ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
埼玉県鴻巣市	社員寮	建物及び構築物、土地等	建物及び構築物	94百万円
			工具、器具及び備品	0
			土地	134
			合計	229

当連結会計年度において、共用資産に区分している社員寮につき閉鎖することを決定し、当該土地、建物等の売却を検討していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、建物、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込がないため、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。

## ※5 事業譲渡損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
租税公課	174百万円	為替換算調整勘定	436百万円
その他	101	租税公課	11
計	276		447

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2百万円	12百万円
組替調整額	—	4
税効果調整前	△2	16
税効果額	9	△5
その他有価証券評価差額金	7	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25	21
組替調整額	—	436
税効果調整前	25	458
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	25	458
その他の包括利益合計	32	468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式 (注)	1,372	0	—	1,372
合計	1,372	0	—	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 取締役会	普通株式	517	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式	1,372	—	—	1,372
合計	1,372	—	—	1,372

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 取締役会	普通株式	271	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,028百万円	13,563百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500	△2,800
現金及び現金同等物	10,528	10,763

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、国内に当社製品を製造する関係会社、中国に当社製品を開発及び販売する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、原田工業株式会社に対し、送受信用製品製造事業セグメントの自動車用アンテナ事業及び同事業に携わる子会社を当連結会計年度において譲渡しております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,093	6,830	26,924	—	26,924
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	20,093	6,830	26,924	—	26,924
セグメント利益	1,820	596	2,416	△1,511	905
セグメント資産	12,181	2,734	14,915	13,482	28,397
その他の項目					
減価償却費	330	17	348	102	451
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	311	1	313	325	638

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,638	5,060	17,698	—	17,698
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,638	5,060	17,698	—	17,698
セグメント利益	961	339	1,301	△1,015	286
セグメント資産	8,905	1,788	10,693	15,875	26,569
その他の項目					
減価償却費	268	10	279	116	396
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	180	7	187	0	188

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。



## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	合計
売上高	23,460	720	1,235	1,449	57	26,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	3,298	送受信用製品製造事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	2,056	送受信用製品製造事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	送受信 製品製造事業	工事事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	229	229

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	238	59	178
	小計	238	59	178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99	109	△10
	小計	99	109	△10
合計		337	169	168

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	330	144	186
	小計	330	144	186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21	23	△2
	小計	21	23	△2
合計		352	167	184

4. 売却したその他有価証券

該当ありません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%以上下落した場合又は6四半期間続けて30%以上下落しかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%以上下落した場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 事業分離

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

原田工業株式会社

## (2) 分離した事業の内容

当社の自動車用アンテナ事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは長年にわたり、自動車用、テレビ用、通信用アンテナ及び周辺関連機器の製造・販売と電気通信工事を行う総合アンテナメーカーとして、お客様のニーズに合った高品質・高性能な製品を市場に供給してまいりました。

テレビの地上デジタル放送への移行に伴い当業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしており、また、円高、世界経済の低迷、災害等により、自動車用アンテナ事業環境も厳しさを増してきております。

このような状況の下、自動車用アンテナ事業を、専業としている原田工業株式会社に譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事業に経営資源を集中させることが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

## (4) 事業分離日

平成24年6月30日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

△447百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,428百万円
固定資産	186百万円
資産合計	<u>3,615百万円</u>
流動負債	726百万円
固定負債	5百万円
負債合計	<u>731百万円</u>

## (3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

送受信用製品製造事業

## 4. 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	280百万円
営業利益	28百万円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

生産工場におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。(注)

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として31年と見積もっております。なお、当該生産工場については、すでに使用見込期間を経過しているところから、割引計算を行っておりません。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	56百万円	56百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	56	56

(注) 当社は、支店・営業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたっては、過去の賃貸借実績に基づいて算出した平均使用見込期間を使用しております。また、当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5百万円であります。

## (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,685.43円	1,671.44円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	21.40円	△29.25円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	276	△378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	276	△378
期中平均株式数(株)	12,927,300	12,927,190

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,787	21,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,787	21,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,927,190	12,927,190

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。